

事務事業実績測定調書

R5調書番号 429

事務事業名称	「心の教室相談員」配置事業												
測定年度	2023(R5)年度			部	学校教育部				課	児童生徒課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2001 (H13) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市立教育文化センター条例第3条(4)				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	いじめや友人関係など、相談を要する児童及び保護者			
	サブターゲット	児童のいじめや友人関係など、助言を必要とする教職員			
	ターゲットが抱える課題	教員以外に、定期的に相談できる機会がない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	心の教室相談員が市内全小学校に週1回以上定期的に継続して相談に応じることができる状態。				
事業概要	・市内全小学校に、「心の教室相談員」を配置し、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行う。 ・相談員を、児童数に応じて、1校につき年間37回派遣する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		心の教室相談員が市内全小学校に週1回以上定期的に継続して相談に応じることができる。				心の教室相談員の配置により、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行うことができる。				心の教室相談員を配置する。			
指標設定	指標説明	児童1人あたりの相談件数 【算出式:相談件数/全小学校の児童数×100】				心の教室相談員への相談件数				心の教室相談員の年間派遣回数			
		単位 件				単位 件				単位 回			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	0.62	0.62	0.62	0.62	13,000	13,000	13,000	13,000	1,620	1,620	1,620	1,620
	実績	0.66	0.72	0.70	0.79	13,636	14,619	13,562	15,352	1,639	1,657	1,622	1,621
達成度		73%				82%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.16
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.30
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,478	2,109	1,263		
	会計年度任用職員	1,058	899	979		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,536	3,008	2,242		
	物件費計	8,375	8,250	8,267	8,385	98.6%
歳出計		13,911	11,258	10,509		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	3,825	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	3,825	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		8,375	4,425	8,267	8,385	

5. 総括的分析

総括的分析	心の教室相談員への相談については、年間35回が基本であるが、10月に2～4回再配当し、さらに学校によって派遣回数が増加要望があるため、予算内で対応した。心の教室相談員の連絡会を開催し、相談員間で情報共有ができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	学校側からの拡充の要望は例年高く、相談員の資質向上のための方策に取り組む。さらに、中学校に配置しているスクールカウンセラーとの連携のみならずソーシャルスクールワーカー等の他の専門家との連携を図っていくとともに、小中学校の生徒指導担当との連携を密にし、不登校や貧困、ヤングケアラー等の悩み事があれば関係機関につなげるようにする。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 430

事務事業名称	スクールアドバイザー派遣事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	学校教育部			課	児童生徒課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2000 (H12) 年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	学校園での緊急を要する事案に対して、心のケアを要する幼児・児童・生徒及び保護者			
	サブターゲット	学校園での緊急を要する事案に対して、助言を必要とする教職員			
	ターゲットが抱える課題	緊急を要する課題については、予測できないために人材の確保、予算の確保が難しいことで、幼児・児童・生徒等は、専門的な知見に基づく心のケアが受けられない。また、教職員は、専門的な指導・助言が受けられない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	緊急を要する課題について、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応がなされ、子ども等の心理的負担が軽減された状態。				
事業概要	(1) スクールアドバイザーの業務: 事件、事故等緊急を要する事例に対しての派遣を行っている。 (2) スクールアドバイザーとして派遣する者: 臨床心理士等の専門的な知識・経験を有する者の中から、依頼した者				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		緊急を要する課題について、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応がなされ、子ども等の心理的負担が軽減されている。				スクールアドバイザーを依頼することにより、事件、事故等緊急を要する事例に対しての派遣を行うことが出来る。				臨床心理士等の専門的な知識・経験を有する者の中からスクールアドバイザーを依頼する。						
指標設定	指標説明		学校からのスクールアドバイザー派遣報告書の中で、安心できた旨の報告があった割合【算定式:安心できたと回答した報告数／派遣報告数 × 100】				スクールアドバイザーの派遣回数				スクールアドバイザーの派遣を要請した回数					
			単位		%				単位		回		単位		学校園	
	指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		目標 (見込み)	100	100	100	100	30	16	16	16	12	16	16	16		
		実績	100	100	100	100	18	17	16	27	9	6	5	7		
	達成度		100%				31%				156%					

3. 人員体制

(人)

	R5実績
正職員	0.21
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

4. 決算額			(千円)				
			R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,650	1,250	1,658		
		会計年度任用職員	0	0	0		
		特別職非常勤	0	0	0		
		附属機関委員	0	0	0		
		人件費計	1,650	1,250	1,658		
	物件費計		255	255	405	240	168.8%
歳出計		1,905	1,505	2,063			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		255	255	405	240		

5. 総括的分析

総括的分析	令和5年度は、事故や事件に伴うものが多く、派遣の理由は厳しいものである。急を要するものなので、スクールアドバイザーの人的確保には苦慮したが、要請のあった学校すべてに派遣することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も緊急事案発生時には、速やかにスクールアドバイザーを派遣し、問題の解決につなげていく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 431

事務事業名称	スクールカウンセラー配置事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	学校教育部			課	児童生徒課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2001 (H13) 年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	いじめや友人関係など、相談を要する生徒及び保護者			
	サブターゲット	生徒のいじめや友人関係、学校生活における課題について助言を必要とする教職員			
	ターゲットが抱える課題	スクールカウンセラーの勤務は1日6時間、年間35日と決められているが、相談件数は年々増えているため、予約の関係上、相談したい時に相談ができないことがある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	配置回数の増加など相談体制が充実し、それぞれの内容に応じた相談を受けることができる状態。				
事業概要	府事業のため、人員配置のみ。 ・市内中学校に府から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、生徒、保護者及び教職員を対象とした教育相談を行う。 ・生徒のカウンセリング等に関する情報収集、提供。 ・校内研修等で教職員のカウンセリングマインド等を高めるための支援を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		配置回数の増加など相談体制が充実し、それぞれの内容に応じた相談を受けることができる。				スクールカウンセラー配置により、生徒、保護者及び教職員の相談する機会が増える。				中学校にスクールカウンセラーを配置する。			
指標設定	指標説明	相談受付件数に対して対応した割合【算出式:相談対応件数/相談受付件数×100】				スクールカウンセラーによる相談対応件数				スクールカウンセラー配置校数			
		単位 %				単位 件				単位 校			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	10,500	10,500	10,500	10,500	19	19	19	19
	実績	100	100	100	100	5,998	6,699	7,936	7,788	19	25	25	25
達成度		100%				126%				132%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.21
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.30
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,121	2,109	1,658		
	会計年度任用職員	1,058	899	979		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,179	3,008	2,637		
	物件費計	0	0	0	0	
歳出計		3,179	3,008	2,637		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	スクールカウンセラーの配置は、令和5年度も全19中学校に加え、6小学校に配置することができた。スクールカウンセラーには、相談業務以外に教職員への研修、ケース会議への参加等に取り組むよう伝えている。今後も専門知識を生かした助言を求めていく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	児童・生徒・保護者・教職員からの相談ニーズは高く、現状維持を図る。配置校の増加を大阪府に要望している。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 432

事務事業名称	教育相談事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	学校教育部			課	児童生徒課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1986(S61)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	いじめや人間関係など相談を要する児童・生徒及び保護者			
	サブターゲット	メンタル相談を要する教職員。いじめや人間関係など相談を要する児童・生徒に関わる教職員			
	ターゲットが抱える課題	いじめや人間関係をはじめ、学校生活に関わる相談ができる機会が少ない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることができる状態。				
事業概要	【子どもの笑顔を守るコール(いじめ専用ホットライン・教育安心ホットライン)】 ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話による教育相談を行う。(平日 月～金午前9時から午後5時まで) 【継続教育相談】 ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する面談による教育相談を行う。(要予約 月～金) 【メンタルヘルス相談】 ・教職員に対するメンタルヘルス相談を行う。(要予約 月と金の午後)				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																	
		課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来ている。				子どもの笑顔を守るコール実施により、幼児・児童・生徒やその保護者等が電話による教育相談を行う機会が増える。				子どもの笑顔を守るコールを実施。																	
ロジックモデル																											
指標設定	指標説明	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数 【算出式:適切に引き継いだ件数／相談件数×100】				子どもの笑顔を守るコール相談件数				子どもの笑顔を守るコール活動日数																	
	単位		%		単位		件		単位		日																
	指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標																
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5											
		目標 (見込み)		100		100		100		100		400		400		400		400		243		242		243		243	
		実績		100		100		100		100		419		386		468		258		243		241		246		241	
達成度		100%				136%				99%																	

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来ている。				継続教育相談の実施により、幼児・児童・生徒やその保護者等が面談による教育相談を行うことが出来る機会が増える。				継続教育相談を実施。			
指標設定②	指標説明	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数 【算出式:適切に引き継いだ件数／相談件数×100】				継続教育相談件数				継続教育相談活動日数			
			単位	%			単位	件			単位	日	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	1,500	1,500	1,500	1,500	243	242	243	243
	実績	100	100	100	100	1,784	1,882	1,541	1,373	243	241	246	247
達成度		100%				108%				102%			
ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		課題が解決し、安心して安全に学校生活を送ることが出来ている。				メンタルヘルス相談により、教職員がメンタルヘルス相談を行う機会が増える。				メンタルヘルス相談を実施。			
指標設定③	指標説明	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ件数 【算出式:適切に引き継いだ件数／相談件数×100】				メンタルヘルス相談件数				メンタルヘルス相談活動回数			
			単位	%			単位	件			単位	日	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	50	50	50	50	97	95	97	93
	実績	100	100	100	100	0	0	0	54	96	87	52	48
達成度		100%				92%				52%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.41
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,678	7,812	3,237		
	会計年度任用職員	6,788	7,390	7,378		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	13,466	15,202	10,615		
歳入	物件費計	2,635	2,484	3,718	2,886	128.8%
	歳出計	16,101	17,686	14,333		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		2,635	2,484	3,718	2,886	

5. 総括的分析

総括的分析	子どもの笑顔守るコール及び継続教育相談については、概ね目標を達成できており、いずれも相談件数が多く事業の継続の必要性がある。メンタルヘルス相談についても、令和4年度からは「教職員のメンタルヘルス相談事業」を「教育メンタルヘルス相談事業」とし、教職員に加え、幼児・児童・生徒の教育に関するカウンセリングを希望する市内在住者も対象とした相談を実施している。令和5年度は、本事業について広く周知をしたことにより、相談件数が大きく増加した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	「メンタルヘルス相談事業」については、教職員からの相談が増加したため、令和6年度より、「メンタルヘルス相談員」は教職員のカウンセリングに特化し、児童生徒の教育に関するカウンセリングは「教育相談員」が引き続き受けることとする。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 433

事務事業名称	不登校児童・生徒支援事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	学校教育部			課	児童生徒課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名	16ー2.快適で安心できる学習環境づくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間		年度	～		年度まで
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律、不登校児童生徒への支援の在り方について(令和元年10月25日 文部科学省)、決裁				
関係補助金名称		サンセット		～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	不登校状態にある児童・生徒			
	サブターゲット	主に心理的要因で不登校状態にある児童・生徒			
	ターゲットが抱える課題	不登校児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	不登校傾向にある児童・生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立できた状態。				
事業概要	・不登校支援協力員をすべての中学校と一部の小学校に配置し、不登校傾向にある児童・生徒に対し、適切な支援を行う。 ・枚方市不登校支援協力員連絡会の開催、小中学校間の情報交流。 ・適応指導教室「ルポ」入室児童・生徒…学習活動・体験活動・創作活動等、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立するための指導・支援を行う。 ・適応指導教室「ルポ」訪問指導…学生指導員及び担当する指導主事が家庭訪問を行い、不登校児童生徒の主体的な活動への支援を行う。 ・馬とのふれあい体験…馬の世話を通して、不登校児童・生徒に対する支援を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
		不登校傾向にある児童・生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校・児童・生徒への支援指導により、社会的自立が図られる。	不登校支援協力員により、不登校の事案に対して、支援活動を実施。	公立全中学校において、不登校支援協力員を配置する。
指標設定	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式: 不登校児童・生徒／全児童・生徒数×100】※小学校、中学校の順	不登校支援協力員の延べ活動回数(中学校)	不登校状態(不登校の欠席が年間30日以上)にある生徒数
		単位 %	単位 回	単位 人
	指標種類	減少することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	達成度	-175%、29%	105%	23%

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		不登校傾向にある児童・生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校・児童・生徒への支援指導により、社会的自立が図られる。				不登校支援協力員により、不登校の事案に対して、支援活動を実施。				一部の小学校において、不登校支援協力員を配置する。			
指標設定②	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式: 不登校児童・生徒／全児童・生徒数×100】※小学校、中学校の順				不登校支援協力員の延べ活動回数(小学校)				不登校状態(不登校の欠席が年間30日以上)にある児童数			
		単位 %				単位 回				単位 人			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	0.62、4.0	0.62、4.0	0.61 4	0.61 4	490	490	490	490	130	125	120	115
	実績	1.04、4.75	1.39、5.79	1.81、6.35	2.29、6.86	522	450.50	470	451	216	280	355	442
指標設定③	達成度	-175%、29%				108%				-184%			
	ロジックモデル③	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		不登校傾向にある児童・生徒に対し、要因や背景に応じた適切な支援を行い、不登校の未然防止が図られるとともに、不登校・児童・生徒への支援指導により、社会的自立が図られる。				「ルポ」において各種事業を通じて人間関係の在り方や自己決定の方法を学ぶ場を提供することにより、登室している児童・生徒が自立できるきっかけが増える。				主に心理的な面で不登校状態にある児童・生徒に対し、人間関係の在り方や自己決定の方法を学ぶ場として適応指導教室「ルポ」を提供する。			
	指標説明	不登校児童・生徒の割合 【算出式: 不登校児童・生徒／全児童・生徒数×100】※小学校、中学校の順				ルポへの入室基準を満たし、登室を承認された児童・生徒が登室した割合 【算出式: ルポへの登室児童・生徒数／入室承認児童・生徒数×100】				適応指導教室「ルポ」への入室承認児童・生徒数			
		単位 %				単位 %				単位 人			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定③	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	0.62、4.0	0.62、4.0	0.61 4	0.61 4	100	100	100	100	45	45	45	46
	実績	1.04、4.75	1.39、5.79	1.81、6.35	2.29、6.86	100	100	94	78	36	31	51	88
	達成度	-175%、29%				78%				191%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.62
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	3.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	11,786	8,593	20,685		
	会計年度任用職員	10,110	7,261	11,702		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	21,896	15,854	32,387		
物件費計		14,666	14,732	15,881	17,769	89.4%
歳出計		36,562	30,586	48,268		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	5,834	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	5,834	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		14,666	8,898	15,881	17,769	

5. 総括的分析

総括的分析	不登校児童・生徒は小中学校ともに年々増加傾向にあり、不登校支援協力員の必要性が高まっている。特に小学校においては不登校支援協力員の配置は44校のうち7校となっており、不登校児童への速やかな支援が困難な状況がある。適応指導教室「ルポ」については、令和4年8月に「不登校支援ガイド」を策定するなどして、学校以外での居場所についての発信に伴い、「ルポ」に登録する児童・生徒も増加した。「ルポ」に登室する児童・生徒の背景は多様であり、社会的自立に向けた個に応じた多様な支援が求められている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	不登校状態となっている児童・生徒が学校内外のどこにもつながっていないような状況があることは大きな問題であり、仮に不登校状態になったとしても学べる場所の確保は急務である。学校内に教室以外の居場所を確保するための不登校支援協力員の存在はとても大きく、状況改善に大きな役割を果たすと考えられる。また、適応指導教室「ルポ」での取組の充実を図ることで、学校内外でできる支援のあり方を市内全小中学校に発信し、子どもたちの社会的自立を促す。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 434

事務事業名称	いじめ問題対策事業									
測定年度	2023(R5)年度			部	学校教育部			課	児童生徒課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名	16-2.快適で安心できる学習環境づくり								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2014 (H26) 年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 第14条3項及び第28条第1項、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)第1条				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称	枚方市学校いじめ対策審議会				
事業対象	メインターゲット	市立学校園の幼稚園児、児童、生徒			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	いじめの未然防止と認知したいじめの早期解決			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	安心できる学校園生活				
事業概要	1. 枚方市の関係部課と外部関係機関に属する者で構成される「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」の定例会を開催する。 2. 枚方市学校いじめ対策審議会定例会を年2回開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。 3. 「ストップ！いじめ」を配付し、枚方市立小・中学校の新入生の保護者を対象に、いじめ問題に対する啓発を行う。 4. 枚方市いじめ防止基本方針(概要版)の作成・配付。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		安心できる学校園生活				認知したいじめに対し、適切な対応の上、解消できる。				中学校におけるいじめを認知する。				
指標設定	指標説明	認知したいじめに対する解消率 (小・中学校) 【算出式:解消件数/認知件数×100】				認知したいじめの対応件数				中学校におけるいじめ認知件数				
		単位		%		単位		件		単位		件		
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	100	100	100	100	190	190	190	190	190	190	190	190
		実績	98.49	98.20	98.35	99.26	271	305	491	951	271	305	491	951
	達成度	99%				501%				-301%				

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		安心できる学校園生活				認知したいじめに対し、適切な対応の上、解消できる。				小学校におけるいじめを認知する。				
指標設定②	指標説明	認知したいじめに対する解消率 (小・中学校) 【算出式:解消件数/認知件数×100】				認知したいじめの対応件数				小学校におけるいじめ認知件数				
														単位
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	100	100	100	100	675	675	675	675	675	675	675	675
		実績	98.49	98.20	98.35	99.26	658	1,310	2,724	3,410	658	1,310	2,724	3,410
	達成度	99%				505%				-305%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	3.99
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.60
特別職非常勤	1.00
附属機関委員	8.00

4. 決算額 (千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	19,643	18,358	31,501		
	会計年度任用職員	0	0	5,932		
	特別職非常勤	0	0	2,525		
	附属機関委員	200	0	3,756		
	人件費計	19,843	18,358	43,714		
歳入	物件費計	4	6	2,730	3,068	89.0%
	歳出計	19,847	18,364	46,444		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,800	1,480	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	1,800	1,480	
一般財源（物件費に充当されるもの）		4	6	930	1,588	

5. 総括的分析

総括的分析	「いじめ見逃しゼロ」をめざし、いじめの定義に則って認知するよう学校に指示していることが、いじめの認知件数の増加に繋がり、子どもたちの様子をよく捉えていると肯定的に評価される。令和4年度に引き続き、いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、事案の大小に関わらず、丁寧に対応する必要があることを学校へ伝えていたため、件数は年々増加している。一方、いじめ事案の認知件数が増加すると、いじめ事案としての対応を求められる件数が増加することになり、実務負担が増幅することは課題である。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	令和5年度は、いじめ事案が増加する現状に対応するため、児童生徒支援課にいじめ対策グループを配置し、弁護士やスクールソーシャルワーカーを配置するなど、人員体制の強化を図った。今後は、カウンセラーも配置し、より専門性を取り入れた見立てや対応で学校に対応できるようにする。また、いじめの相談窓口を新設した人権政策課とも、事案情報の共有や、枚方市いじめ防止基本方針の見直し等、総合的な施策について協議するなど、市長部局との連携を強化する。教職員研修は、課題となっている初動対応に重点を置いた具体的な事例を用いた実践的な研修を実施する。

事務事業名称	児童生徒課運営事務									
測定年度	2023 (R5) 年度		部	学校教育部			課	児童生徒課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	9.施策体系外								
	施策目標	99.施策体系外								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム （活動効果）				アウトプット （活動結果）				インプット （活動）			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値	目標 （見込み）											
		実績											
		達成度											

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.70
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,572	781	5,527		
	会計年度任用職員	568	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,140	781	5,527		
	物件費計	271	157	214	226	94.7%
歳出計		2,411	938	5,741		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		271	157	214	226	

5. 総括的分析

総括的分析	課題解決に向けて新規事業の立案、資料の作成等を行った。また、照会回答や予算執行等の事務処理を適正に行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も適正に事務処理を行っていく。